

2010年7月29日  
日 本 銀 行

## 亀崎審議委員記者会見要旨

2010年7月28日(水)  
午後2時30分から約30分  
於 札幌市

(問) 2点、審議委員に質問させていただきます。まず、札幌市で経済関係者との意見交換を終えられまして、改めて北海道経済についてどういったご認識をお持ちになったかお示し頂ければと思います。

もう1点は、懇談会の挨拶の席上で、審議委員から観光業と第一次産業の潜在力を、付加価値という形をもって具現化することで北海道経済を発展させていくことが重要だ、というご認識を示されたと同っております。この点につきましては、かねてから色々な方が指摘されていますが、なかなか成功事例が限定的になっているのが実情ではないかと思われまます。北海道経済の活性化の観点から、さらに何か一言、アドバイスというか、プラスで付言して頂くことがあればお示し頂ければと思います。

(答) まず、本日の懇談会でどのようなお話を伺ったかご披露した後、北海道経済の現状と先行きの見通しを述べ、最後に農業や観光といった点について申し上げたいと思います。本日の懇談会は、当地を代表する方々にご出席頂きまして、地域の金融経済の現状、金融政策面に関する貴重なお話や率直なご意見を数多くお伺いすることができ、非常に有意義な意見交換の場であったと思っています。本席をお借りし、ご出席頂きました方々に対して改めて感謝申し上げます。

席上頂いたご意見・ご要望は、大きく3点になるかと思えます。1つ目は、当地経済は、雇用情勢などに厳しさを残しながらも、着実に持ち直しているということです。全国の動きに比べますと確かに弱いのです

が、方向感としては地元の方々の認識と私どもの認識は同様であったと理解しています。全国と同様に、海外経済の好影響が及んでいるとか、政策効果により耐久消費財の販売も堅調であるといったお話も聞かれました。また、当地の主力産業の1つである観光も、外国人観光客の大幅増加などから悪化傾向に歯止めが掛かっているとおっしゃられる方もいました。ただ、全国に先駆けて進んでいる人口減少　平成11年をピークに始まっている当地の人口減少　が経済への重石になっているとか、全国対比で公共投資削減の影響を大きく受けているといったお話も頂きました。また、中小・零細企業と直接・密接に取引をしておられる地域金融機関の方からは、持ち直しているとの実感はない、といった厳しいご指摘も頂きました。

2つ目ですが、行政と民間が力を合わせ、当地経済の活性化・発展に向けて様々な取り組みが行われているということです。例えば、北海道には、21世紀において世界が求めるもの　安全・安心な水、食料、環境といったものは全て揃っているのです、こうした北海道ならではの価値を改めて自分たちでしっかりと認識した上で、それを世界に発信していくべく、「食クラスター構想」などに取り組んでいる、とのご紹介がありました。また、地域活性化のため、全道が協力して観光振興に努めていきたいとお話もありました。金融機関の出席者の方からは、こうした取り組みを金融面からしっかりとサポートされているとお話があり、大変心強く思いました。

3つ目は、私ども日本銀行に対するご意見・ご要望です。先般、日本銀行が決定致しました成長基盤強化を支援するための資金供給に対して、参加者の方々から一定のご評価を頂くとともに、地域経済の成長に繋がっていくことを期待するとお話を頂きました。また、日本銀行に対して、当地経済がしっかりとした回復に向かっていくよう、金融政策を適切に運営してもらいたいとのご要望も頂きました。本日頂戴しましたご意見の1つ1つを、今後の金融政策に活かして参りたいと考えております。

2点目としてご質問のあった、道内経済の現状と先行きの見通しについてですが、公共投資は、減少傾向を辿っており、前年比マイナス幅

が逐月拡大しています。一方で、企業の業況感は、緩やかではありますが、着実に改善しています。住宅投資は、持ち直しの動きが一段とはっきりしてきています。設備投資についても、維持・更新や合理化案件に加え、一部とはいえ、能力増強や新規出店・改装といった前向きな動きがみられているようです。この間、雇用・所得面については、最悪期を脱していると考えています。ただ、業種別、あるいは地域別のコントラストといった面からみれば、二極化傾向が一段と強くなっているとの印象を受けています。先行きについては、こうした業種、地域別のばらつきが強くなっていく中で、国内外の景気回復の恩恵が波及して、全体としてみれば着実に持ち直していくものと考えています。

農業や水産業、観光面については、経済成長、経済競争力を高めていくためには、やはり常に変革、常にチャレンジということは勿論ですが、強みのあるところをさらに強めることが大事ではないかと思っています。全く新しいことを始めるには時間も掛かりますし、成功するか否かといった確率からみてもなかなか大変と思われるかもしれません。しかし、既に持っている強みにさらに磨きをかけることによって、経済競争力を高めていくことは、効率性の観点からも良いのではないかと思っております。そうした観点からみますと、北海道の場合、まず、面積は国土の 20%を超えています。非常に大陸的な気候の中で、農産物の生産量はかなり多くのアイテムが日本一であり、自給率も非常に高いことから、農業、水産業について産業として十分に他国とも競争できるだけの素地があるのではないかと思います。現在、中国では、日本の安心で安全なおいしい米、あるいはりんごが非常に高く買われています。また、当地の根室では、秋刀魚をベトナムに輸出していこうという、新しい動きが始まったと聞いています。水産業についても、取り巻く環境は農業と同様で、北海道ブランドを活かしつつ、さらに付加価値を付けることができれば、その経済波及効果は計り知れないのではないかと思います。この点、最近、北海道では産学官連携による「食クラスター構想」が動き出したと聞いています。こうした動きはポテンシャルを高める時宜を得た取り組みであり、関係者の皆さんが一体

となって推進して行って頂きたいと思います。

次に、観光についてですが、北海道ほど四季がはっきりとして、夏の爽やかな高原風景やスキーなどのウィンタースポーツ、温泉などを楽しめる地域は他にありません。日本では、四季が段々となくなっています。私は、かつて台湾に滞在したことがあります。台湾は亜熱帯気候で殆ど四季がない暑い所です。段々と日本もそうやってきたのかなと思っている時に当地にお邪魔し、北海道は違うなと思いました。まだまだ四季がはっきりしていて日本らしさが残っており、ヨーロッパの大陸的な気候も有しているということで、観光都市として魅力があると思います。道東地方の風景が取り上げられた映画「非誠勿擾」(フェイスエンウーラオ)のヒットもあって、中国人を中心とする外国人観光客が増加していると聞いています。現在、日本に来る外国人観光客は700万人前後と言われていますが、そのうち、韓国の方が1番多く、昨年2番目に多かったのが台湾の方でした。3位は、殆ど差がなく中国でしたが、今年は間違いなく中国の観光客が1番多くなると思います。おそらく160万人位になるのではないかとされています。こうした中で、外国人観光客の受け入れ態勢をしっかりと作って頂くことが重要ではないかと思っています。例えば、中国語や韓国語、英語等で対応が出来るとか、これらの言語に対応した案内表示板が至るところに設置されているといった点に、観光客は便利さを感じるのではないのでしょうか。因みに、マレーシアのクアラルンプールには、空港から街へ行く間に、マレー語やアラビア語、中国語、韓国語、日本語、英語の案内表示が至るところにあります。これは、かなり前からやってきたことであり、外国人を受け入れようという気持ちの現れだと思います。チャーター機を含めて航空便を誘致してくることなども含め、国内外の需要を如何に掴み取るかが、北海道経済活性化の鍵の1つを握っていると思います。

(問) 2点質問させていただきます。まず1点目は、土地の価格についてです。北海道は地価公示が19年連続で下落し、地価上昇地点が1つもないのですが、地価の下落で担保価値が目減りし、企業活動を抑制する要因に

もなっています。この点、地価の下落について日本銀行ではどのようにお考えでしょうか。これほど一方的に地価下落が進行する事態を、政策判断の参考とはしないのでしょうか。

2点目は、中国と北海道との関係です。現在、北海道は中国人富裕層からの関心がとても高く、不動産とか別荘とかを求める方が段々多くなってきました。中長期的にみて、中国マネー・資本の流入は、北海道経済にどのような効果・影響をもたらすとお考えでしょうか。感情的に、一部の中国人が日本の土地を買ったりすることに対して反発する方もいますが、不安な点があるとすれば、どのような点かをお聞かせ頂ければと思います。

(答) 全国の地価も下落傾向にあります。北海道の地価が下落している背景の1つには、過去2年ほどの間、道内の不動産マーケットが停滞していたことが指摘できると思います。もっとも、新設住宅着工戸数は、北海道は7か月連続で前年を上回っています。持ち直しの背景には、住宅価格の低下等を映じ、住宅取得意欲が高まっているなどの要因もあるかと思えます。従って、地価の下落については様々な要因があり、一概に下落・上昇の影響を一方的に決め付け、それを前提に考えることは出来ないと思います。しかし、だからといって、先程ご質問のあったように、政策判断上、土地価格をみない訳ではありません。資産価格の動向についても、十分、注視をしながら政策運営を行っていく訳ですが、その際、地価が下落しているということ、それ自体がプラスとマイナスの両面を有していることを考慮する必要があると思います。例えば、プラス面としては、個人にとっては安くなったので買おうかということがあられるでしょうし、マイナス面としては、売る人にとっては損を出す可能性がある、といったことが挙げられると思います。こうした中で、地価の下落が物価にどのような影響を及ぼしているのか、いないのか、プラスとマイナスの両面を常に点検しながら金融政策を行っていくということです。

中国マネー・資本の流入については、例えば、中国人観光客が北

海道を旅行すること、あるいはセカンドハウスを購入すること自体は歓迎すべきことではないかと思えます。ただ、現在、日本には 最近の数字はよく覚えていませんが 200 万人を超える外国人が滞在しています。このほかに数十万人の不法滞在者がいるとも言われていますが、こうした方が犯罪を起すケースが多いとも言われていますので、不法滞在という問題は注意しなければならないと思っています。一方、正規の手続きを経て来日する方々について、特に注意しなければいけないということはないと思えますし、基本的には歓迎すべきことではないでしょうか。

（問） 本日の挨拶の中で、今後、これまで日本経済を引っ張ってきた海外の輸出と政策効果が剥落していくとのお話をされていましたが、秋口以降の日本経済のイメージ 自律回復にきちんとバトンタッチしていいのか、あるいは一旦、踊り場のような状況になってしまうのか について少し詳しくお話頂ければと思えます。

（答） 本日の懇談会でもお話ししましたが、ご指摘のようにこれまで日本経済は、主として海外経済とエコ関連施策の2つの要因によって押し上げられてきました。ただ、水準としては、まだ、リーマン・ショック前より低いところにありますので、自律的な動きが主導する力強い回復が始まっているとは言えないと認識しています。先行きにつきましては、海外経済は、在庫復元や景気刺激策の効果が減衰していく中で、現在、高い成長を遂げている国々も持続的な巡航速度に移行していく可能性が高いと思われます。そうすると、日本の輸出も増加基調は続くものの、そのペースは次第に緩やかになっていくと思われます。エコ関連施策も、エコカー補助金が9月末、エコポイント制度が12月末に終了します。そうすると、その前の駆け込み需要、その後の反動、こういったものを日本経済が吸収していく力があるか否か、ということになります。一方で、既に支給が開始されている子ども手当は個人消費の押し上げにそれなりに寄与があると思えます。また、稼働率の上昇や企業収益の改善を背景とした設備投資の

回復、あるいは雇用者所得の持ち直しなどとのせめぎ合いでどうなるかということです。基本的には、私は駆け込み需要やその反動といった振幅を日本経済が吸収し、トレンドとして緩やかな回復傾向を辿っていくと思います。一時的に伸びが停滞する 期間的には非常に短いですが 可能性がないとは言えません。例えば、今年 10～12 月期辺りが考えられるかも知れませんが、基本的には振幅を吸収し、緩やかな回復傾向を辿っていくと考えています。

(問) 2点ご質問です。1点目は、本日の挨拶にありました、委員の持論であるプロアクティブについてですが、3月に行われた講演と違って、成長基盤強化についてプロアクティブにやるということなのか、成長基盤に限定せず、色々なところでプロアクティブなのか、ちょっと分かりにくいという声が市場関係者からありましたので教えて下さい。2点目は、足もとは幾分落ち着いていますが、為替円高についてです。今のところ日本銀行は静観の姿勢と言われていますが、何らかの形で円高が実態以上に進んだ場合の考えられる対応策について、亀崎審議委員のご意見というか、何が出来るか、何が出来ないかを教えて下さい。

(答) まず、プロアクティブですが、これまでも私は金融政策については、プロアクティブに実施してきたつもりですし、今後の金融政策に当たっても、プロアクティブに対応していくとっております。私は、常々、日本銀行はプロアクティブに、すなわち、主体的に、能動的に適切な政策を実施していかなければならないと意識してきました。日本経済がデフレから脱却し、物価安定の下での持続的成長経路に復するためになすべき最大限の努力をプロアクティブに行っていきたいと考えており、今後も金融政策についてはプロアクティブに行っていくということです。従って、成長基盤強化に限ったものではありません。

2番目の円高についてですが、短期的には輸出に対して下押し要因になりますし、設備投資、あるいは個人消費にも影響してくるかも知

れません。ただ、影響の度合いというのは色々な要因によって左右されると思います。円高が進行しているということですが、日本が巨額の対外債権を抱えていることを理由にして、相対的な逃避通貨といえますか、安全資産ということで需要が高まっているのが一因かと思いますが、輸出に対しての下押し要因は短期的にはあります。しかし、世界経済の回復の状況や企業収益の動向、あるいは金融市場や金融システムの状況等々によってその影響の度合いは変わってくるのではないかと思います。現在の状況を見ると、世界経済は回復しているほか、企業収益や企業の業況感は改善傾向にあります。また、わが国の短期金融市場、クレジット市場は安定しています。わが国の金融システム、金融仲介機能、これは米国、欧州に比べて遥かに安定しています。こうした点を踏まえると、円高の影響はありますが、先行きのわが国の経済は回復していくというシナリオを変えることはないと思います。勿論、為替が経済・金融全般にどのような影響を及ぼすかということについては、常に見極めていく必要がありますが、為替の特定の水準を前提として金融政策を行う訳ではありません。引き続き、注意深くみていく必要があると考えています。

（問） 世界経済についてご説明がりましたが、米国のバーナンキ議長が異例に不確かだと発言されて、先行きの不透明感が以前よりも強まっているとの印象をマーケットは受けていると思います。欧州もストレステストが終わりましたが、基準が甘いのではないかとの指摘もあります。米国、欧州の経済は、従来に比べて下振れリスクが強まっていないのか、ご見解をうかがいたいと思います。

（答） まず米国については、輸出が増加し設備投資も持ち直す中で、景気の回復傾向が続いています。しかし、過去の回復局面に比べると、成長のペースは緩やかなものに止まっています。この背景としては、住宅市場、雇用環境の改善がなかなか進まない中であって、過剰債務問題で家計支出の増加テンポに弾みが見つからないこと、あるいは、銀行の厳格な貸出スタンスが借入依存度の高い中小企業の支出行動に対して抑制的に作用してい

ること、企業が新規雇用に対して慎重なスタンスを維持していることが挙げられると思います。最近公表された経済指標のうち、昨日のケース・シラー住宅価格指数は若干良い数字が出ていましたが、住宅関連、消費者コンフィデンス、企業向けサーベイなどは市場予想を下回る結果となりました。これらの経済指標は、米国の回復基調が緩やかであることを改めて裏付けているものではないかと思います。今後も、新興国向け輸出の増加や、緩和的な金融環境が米国景気の回復を支えるものの、7,870億ドルという財政刺激策は効果が減衰していきますし、個人消費も株価下落による逆資産効果などから伸びを鈍化させるものとみられます。このため、米国の成長は緩やかなものになるとみています。

欧州経済については、海外経済の回復を背景に輸出が増加し、全体として持ち直しの動きが続いていますが、雇用環境は厳しく、個人消費は弱めの動きが続いています。国別には、好調な輸出に支えられているドイツなど主要国と、ソブリンリスクやバランスシート調整に直面した周辺国との間で景況感の差が広がっているように思われます。

金融市場では、周辺国全般のソブリンリスクが懸念される下で、不安定な状態が続いています。株価や国債利回りは変動が依然大きいほか、低格付の社債や、カバーボンドの対国債スプレッドは拡大しています。このように、金融市場が不安定な下で、緊縮財政が予想以上に景気を下押ししたり、金融部門と実体経済の負の相乗作用が長引くリスクも考えられます。

先行きについては、欧州経済が財政問題に伴う景気の下押し圧力を乗り越え、金融市場が安定化に向かっていくかが重要な点となります。これは政府の財政再建策や構造改革に対する国民や市場の信認を得られるかに左右されると考えられます。欧州委員会とECB、IMFが6月中旬に公表したギリシャの財政再建プログラムに関する中間評価によれば、これまでのところは予定通り歳入が確保され、予算執行も厳格に管理され、年金改革と構造改革の進展がみられる模様です。

先週末のストレステストの結果については、これが金融財政当局

の取り組みの下で落ち着きを取り戻していくことを期待したいと思いません。先ほど、甘いのではないかとのご指摘がありました。これにつきましては、必ずしも甘いとは言えないと思います。今回、国債を満期まで保有した場合のリスクを除外しているという点がありますが、91 行の資産状況について詳細な情報が出て、透明性がはっきりしたということは、私は評価すべきではないかと思いません。米国の場合、ストレステストを行った結果、市場が非常に安定し、その後順調に推移していきました。欧州の場合も、基準未達の7行については、どのような資本増強を行っていくか分かりませんが、いずれにせよこれから手立てが講じられる訳ですから、そうした取り組みの下で落ち着きを取り戻すことを期待したいと思いません。

以 上